



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 弘行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 磯田 正道 (TEL) 0845-27-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,907	51.9	1,270	—	1,255	—	718	—
22年3月期第1四半期	7,179	△38.9	71	△94.9	56	△95.9	15	△97.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	42.35	—	—	—
22年3月期第1四半期	0.68	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	34,415	6,454	6,454	18.8	380.57	—	—
22年3月期	35,474	6,016	6,016	17.0	354.68	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,454百万円 22年3月期 6,016百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

当社は、定款において期末日を基準日として定めておりますので、四半期における配当は実施しておりません。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,000	△5.9	1,950	153.9	1,900	165.6	1,000	173.0	58.96	—
通期	43,400	△34.2	4,810	27.4	4,710	29.0	2,010	3.4	118.50	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,530,000株	22年3月期	22,530,000株
23年3月期1Q	5,568,854株	22年3月期	5,568,188株
23年3月期1Q	16,961,358株	22年3月期1Q	22,512,894株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表（四半期報告書）に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。



(参考)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	20,700(△6.0)	1,950(157.3)	1,900(169.5)	1,000(175.5)	58.96
通 期	42,800(△34.2)	4,800( 27.5)	4,700( 29.1)	2,000( 3.0)	117.91

(注)当四半期における業績予想修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 連結財務諸表等 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 受注及び販売の状況 .....	10
(2) 個別業績 .....	11
(3) 個別財務諸表等 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国等の新興国の経済成長によりアジア向けを中心とする輸出が好調に推移し、景気持ち直し傾向が見られるものの、欧州諸国の財政問題、円高、欧米や中国の景気先行きの不透明感等不安要素も多く、厳しい状況が続きました。造船業界におきましても、海運市況の回復傾向は見られるものの、依然として円高により受注環境は厳しく、また鋼材価格の上昇が懸念される等予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は109億7百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

損益は、営業利益12億70百万円、経常利益12億55百万円、四半期純利益7億18百万円となり、前年同四半期と比べ増収増益の決算となりました。

増収の要因は、新造船の工事進行基準適用船が6隻（2隻→8隻）増加したことと、改造船1隻を売上計上したことによるものであります。

増益の要因は、売上高の増加並びに、営業、設計、調達、現業の受注一貫体制による業務の効率化とコスト削減によるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①船舶事業

新造船工事について、円高及び鋼材価格の動向に注視しながらの受注活動であったことから、新規の成約には至りませんでした。この結果、売上高は87億72百万円（前年同四半期比47.9%増）となり、受注残高は、コンテナ船7隻、貨物船11隻、自動車運搬船2隻、自動車航送旅客船（フェリー）1隻の計21隻で840億99百万円となりました。

改修船工事については、中国の改修船事業のグローバル化に伴い改修船市場において過当競争が激化し、受注、採算面とも厳しい状況が続く中、顧客サービスに 대응的確な対応とコスト削減を行い、収益の確保に努めました。この結果、受注高は10億17百万円（前年同四半期比8.3%減）となり、売上高は改造船1隻を含め19億6百万円（前年同四半期比84.6%増）、受注残高は2億88百万円となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業の業績については、売上高107億97百万円（前年同四半期比53.2%増）、営業利益18億3百万円（前年同四半期比322.3%増）となりました。

また、受注高につきましては、13億36百万円となりました。この結果、受注残高は、843億88百万円となりました。

#### ②その他

##### ア. 陸上事業

公共・民間設備投資については、一部回復の兆しはあるものの景気の先行きは不透明であり、依然として低迷した状況が続きました。このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高57百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

また、受注高につきましては、73百万円となりました。この結果、受注残高は、38百万円となりました。

##### イ. サービス事業

個人消費は回復傾向にありますが力強さに欠け、雇用情勢等は停滞しており、依然として厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高52百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業損失32百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

また受注高につきましては、52百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、344億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億59百万円減少いたしました。

ア. 流動資産は、前連結会計年度末比7億67百万円減少の192億31百万円となりました。

これは主として、新造船の売上増加等により受取手形及び売掛金が32億5百万円増加したものの、仕掛品が3億7百万円、仕入債務の支払や有形固定資産の取得等により現金及び預金が25億87百万円、未収消費税等の還付によりその他が10億86百万円減少したことによるものであります。

イ. 固定資産は、前連結会計年度末比2億91百万円減少の151億84百万円となりました。

これは主として、有形固定資産が当第1四半期連結累計期間の減価償却費と新規投資額との差引により2億74百万円減少したことによるものであります。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、279億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億98百万円減少いたしました。

これは主として、短期借入金が4億45百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億69百万円、未払法人税等が7億49百万円、その他の設備工事支払手形が3億62百万円、新造船工事の前受金が1億11百万円減少したことによるものであります。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、64億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加いたしました。

これは主として、利益剰余金が4億63百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、前回（平成22年5月12日）の公表数値どおり順調に推移しておりますが、生産性向上・戦略的な資材費対策を中心とした更なるコストダウンを行い、収益向上を目指します。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。

3. 連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,626	7,214
受取手形及び売掛金	13,514	10,308
商品	2	7
仕掛品	158	465
原材料及び貯蔵品	147	134
その他	790	1,877
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	19,231	19,998
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,393	3,410
構築物（純額）	1,640	1,664
機械装置及び運搬具（純額）	2,446	2,610
土地	4,743	4,743
その他（純額）	952	1,021
有形固定資産合計	13,175	13,449
無形固定資産		
その他	162	173
無形固定資産合計	162	173
投資その他の資産		
投資有価証券	928	969
その他	1,007	974
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,845	1,852
固定資産合計	15,184	15,476
資産合計	34,415	35,474

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,550	8,019
短期借入金	3,011	2,566
未払費用	1,489	1,285
未払法人税等	482	1,231
前受金	8,384	8,495
船舶保証工事引当金	71	71
その他	293	700
流動負債合計	21,283	22,370
固定負債		
長期借入金	3,602	3,996
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
退職給付引当金	1,785	1,829
役員退職慰労引当金	34	68
資産除去債務	60	—
その他	10	8
固定負債合計	6,677	7,088
負債合計	27,960	29,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,137	4,673
自己株式	△2,015	△2,014
株主資本合計	4,995	4,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	33
土地再評価差額金	1,450	1,450
評価・換算差額等合計	1,459	1,484
純資産合計	6,454	6,016
負債純資産合計	34,415	35,474

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,179	10,907
売上原価	6,581	8,922
売上総利益	597	1,985
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	155	171
役員退職慰労引当金繰入額	4	2
その他	366	540
販売費及び一般管理費合計	525	714
営業利益	71	1,270
営業外収益		
受取配当金	3	5
還付加算金	5	1
その他	2	1
営業外収益合計	11	9
営業外費用		
支払利息	18	23
過年度消費税等	7	—
その他	0	0
営業外費用合計	26	24
経常利益	56	1,255
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
固定資産除却損	2	17
貸倒引当金繰入額	28	—
特別損失合計	30	35
税金等調整前四半期純利益	28	1,219
法人税、住民税及び事業税	21	466
法人税等調整額	△9	35
法人税等合計	12	501
四半期純利益	15	718

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28	1,219
減価償却費	437	384
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	18	23
固定資産除却損	2	17
売上債権の増減額(△は増加)	△60	△3,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,812	300
仕入債務の増減額(△は減少)	502	△651
前受金の増減額(△は減少)	709	△111
引当金の増減額(△は減少)	96	△79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18
その他	166	542
小計	△2,916	△1,548
利息及び配当金の受取額	5	6
消費税等の還付額	1,578	878
利息の支払額	△8	△27
法人税等の支払額	△970	△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△1,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△350	△492
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500
長期借入金の返済による支出	△168	△448
配当金の支払額	△337	△254
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,168	△2,593
現金及び現金同等物の期首残高	7,206	7,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,038	4,578

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

①前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,050	71	57	7,179	—	7,179
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	11	106	118	△118	—
計	7,050	82	164	7,297	△118	7,179
営業利益又は営業損失(△)	427	△7	△8	410	△338	71

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- (1)船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。
- (2)陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。
- (3)サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の船舶事業の営業利益は1億13百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	24	5,488	848	6,360
II. 連結売上高(百万円)				7,179
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.35	76.44	11.81	88.60

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア (大韓民国)
- (2)ラテンアメリカ (パナマ)
- (3)その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

②当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしております。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント		合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)	その他(注) (百万円)	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,797	109	10,907
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	77	77
計	10,797	187	10,985
セグメント利益又は損失(△)	1,803	△34	1,768

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,803
「その他」の区分利益	△34
セグメント間取引消去	△77
全社費用(注)	△420
四半期連結損益計算書の営業利益	1,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

ア. 受注高

	平成22年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)		平成23年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
報告セグメント						
船舶事業	1,243	87.9	1,336	91.4	7,332	90.7
その他	171	12.1	125	8.6	751	9.3
合計	1,414	100.0	1,462	100.0	8,083	100.0

(注) 当第1四半期連結累計期間より、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとし、「陸上事業」(前第1四半期連結累計期間113百万円、前連結会計年度505百万円)、「サービス事業」(前第1四半期連結累計期間57百万円、前連結会計年度245百万円)は「その他」として掲記しております。

イ. 受注残高

	平成22年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)		平成23年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
報告セグメント						
船舶事業	145,872	100.0	84,388	100.0	93,849	100.0
その他	59	0.0	38	0.0	22	0.0
合計	145,931	100.0	84,426	100.0	93,871	100.0

(注) 当第1四半期連結累計期間より、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとし、「陸上事業」は「その他」として掲記しております。

②販売実績

	平成22年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)		平成23年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
報告セグメント						
船舶事業	7,050	98.2	10,797	99.0	65,162	98.9
その他	129	1.8	109	1.0	745	1.1
合計	7,179	100.0	10,907	100.0	65,908	100.0

(注) 当第1四半期連結累計期間より、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとし、「陸上事業」(前第1四半期連結累計期間71百万円、前連結会計年度500百万円)、「サービス事業」(前第1四半期連結累計期間57百万円、前連結会計年度245百万円)は「その他」として掲記しております。

## (2) 個別業績

## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 (個別)

平成 23 年 3 月期第 1 四半期の個別業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

## ①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	10,769	( 53.1)	1,270	( - )	1,254	( - )	718	( - )
22 年 3 月期第 1 四半期	7,032	(△39.3)	74	(△94.6)	59	(△95.7)	21	(△97.2)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	42.37	-
22 年 3 月期第 1 四半期	0.94	-

## ②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	34,112	6,314	18.5	372.32
22 年 3 月期	35,072	5,875	16.8	346.41

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 6,314 百万円 22 年 3 月期 5,875 百万円

## (3) 個別財務諸表等

## ①四半期貸借対照表

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
I. 流動資産		
1. 現金及び預金	4,426	6,986
2. 受取手形及び売掛金	13,422	10,123
3. 仕掛品	135	459
4. 原材料及び貯蔵品	129	121
5. その他	780	1,873
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	18,887	19,556
II. 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	3,384	3,402
(2) 構築物	1,640	1,664
(3) 機械装置	2,340	2,496
(4) 土地	4,743	4,743
(5) その他	1,046	1,122
有形固定資産合計	13,154	13,428
2. 無形固定資産		
その他	160	171
無形固定資産合計	160	171
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	928	969
(2) その他	1,071	1,037
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,909	1,916
固定資産合計	15,224	15,516
資産合計	34,112	35,072

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
I. 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	7,450	7,828
2. 短期借入金	3,011	2,566
3. 未払費用	1,453	1,274
4. 未払法人税等	480	1,224
5. 前受金	8,382	8,495
6. 船舶保証工事引当金	71	71
7. その他	291	685
流動負債合計	21,141	22,146
II. 固定負債		
1. 長期借入金	3,602	3,996
2. 再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
3. 退職給付引当金	1,779	1,815
4. 役員退職慰労引当金	29	53
5. 資産除去債務	59	-
固定負債合計	6,656	7,050
負債合計	27,797	29,196
(純資産の部)		
I. 株主資本		
1. 資本金	1,200	1,200
2. 資本剰余金	672	672
3. 利益剰余金	4,997	4,533
4. 自己株式	△2,015	△2,014
株主資本合計	4,854	4,391
II. 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	8	33
2. 土地再評価差額金	1,450	1,450
評価・換算差額等合計	1,459	1,484
純資産合計	6,314	5,875
負債純資産合計	34,112	35,072

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## ②四半期損益計算書

〔第1四半期累計期間〕

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 売上高	7,032	10,769
II. 売上原価	6,386	8,764
売上総利益	646	2,005
III. 販売費及び一般管理費	571	734
営業利益	74	1,270
IV. 営業外収益		
1. 受取配当金	3	5
2. 還付加算金	5	1
3. その他	1	1
営業外収益合計	11	8
V. 営業外費用		
1. 支払利息	18	23
2. 過年度消費税等	7	-
3. その他	0	0
営業外費用合計	26	24
経常利益	59	1,254
VI. 特別損失		
1. 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-	18
2. 固定資産除却損	2	17
3. 貸倒引当金繰入額	28	-
特別損失合計	30	35
税引前四半期純利益	29	1,219
法人税、住民税及び事業税	19	464
法人税等調整額	△11	36
法人税等合計	7	500
四半期純利益	21	718

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

平成22年8月6日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

## 平成23年3月期 第1四半期 決算の概要

### 1. 当第1四半期期の業績について

当第1四半期は下表のとおり、前第1四半期に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となった。

(単位: 百万円未満切り捨て)

区 分		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	比 較 (A-B)
売 上 高	個 別			
	新 造 船	8,772	5,931	2,840
	改 修 船	(28隻) 1,906	(33隻) 1,032	(△5隻) 873
	そ の 他	90	68	22
	計	10,769	7,032	3,737
	連 結	10,907	7,179	3,728

(注) 個別・連結売上高の増収要因は、新造船の工事進行基準適用船が6隻(2隻→8隻)増加したことと、改造船1隻を売上計上したことである。

区 分		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	比 較 (A-B)
損	営 業 利 益			
	個 別	1,270	74	1,195
	連 結	1,270	71	1,198
益	経 常 利 益			
	個 別	1,254	59	1,195
	連 結	1,255	56	1,198
	当 期 純 利 益			
	個 別	718	21	697
	連 結	718	15	702

(注) 収益面は、前第1四半期に比べて、個別、連結とも営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となった。

増益の要因は、売上高の増加並びに、営業、設計、調達、現業の受注一貫体制による業務の効率化とコスト削減によるものである。

### 2. 新造船の受注状況について

鋼材価格の動向に注視しながらの受注活動であったことから、新規の受注成約には至らなかった。

なお、受注残高と内訳については下表のとおりである。

平成22年6月末現在 受 注 残 高	内 訳	
	船 種	隻 数
84,099百万円	コンテナ船	7
	貨物船	11
	自動車運搬船	2
	フェリー	1
	合 計	21

(注) 進行基準適用船は、受注金額から売上高を減額した額を受注残高としている。

3. 株主配当について

平成23年3月期は、前期に続き1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

4. 平成23年3月期の業績予想について

下表のとおり、前回(平成22年5月12日)の公表数値どおり順調に推移しているが、生産性向上・戦略的な資材費対策を中心とした更なるコストダウンを行い、収益向上を目指す。

(単位:百万円)

区 分	個 別		連 結	
	中 間 期	通 期	中 間 期	通 期
売 上 高	20,700	42,800	21,000	43,400
営 業 利 益	1,950	4,800	1,950	4,810
経 常 利 益	1,900	4,700	1,900	4,710
当 期 純 利 益	1,000	2,000	1,000	2,010